

令和3年度給与支払報告書(総括表)

2月1日までに提出してください。

指 定 番 号

宮城県亘理町長 様

令和 年 月 日提出

給与の支払期間	令和 年 月 分から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称		受給者総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		特別徴収対象者	人
フリガナ		普通徴収対象者(退職者)	人
同上の所在地	〒	普通徴収対象者(退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名(電話)	所轄税務署名	税務署
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名(電話)	給与の支払方法及びその期日	
		納入書の送付	必要・不要

宮城県亘理町提出用

(1)給与所得者は、原則、町・県民税を特別徴収(給与天引き)しなければなりません。

給与所得のある方(前年中に給与の支払いを受け、4月1日時点においても給与の支払いを受けている方)については、市町村は市町村民税及び都道府県民税を特別徴収の方法によって徴収しなければならず、また、給与支払者は特別徴収により納入する義務があります。【地方税法第321条の3第1項及び同法第321条の5第1項】

(2)給与支払者や従業員の希望による町・県民税の普通徴収(個人で納付)は、認められていません。

- 普通徴収とするのが可能な方は、次のアからエまでに該当する方のみです。
- ア 受給者総人員が2名以下の事業所の方(受給者総人員とは、亘理町への報告人員ではなく、事業所全体としての受給者人員です。)
 - イ 不定期雇用の方(給与の支払いが毎月行われない方又は月ごとの支払額に大きな差が生じる方)
 - ウ 乙欄に該当する方
 - エ 令和2年中に退職した方又は令和3年3月31日までに退職予定の方

令和3年度普通徴収切替理由書 兼 仕切書

指 定 番 号

宮城県亘理町長 様

給与支払者の名称(氏名)		
符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収されている(乙欄該当者など)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が98万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期である(給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)	人
普通徴収切替人数 合計 ※ 総括表の普通徴収欄の人数と一致します。		人

宮城県亘理町提出用

- ※ 上記理由により普通徴収に切替える場合は、この切替理由書を提出してください。提出がない場合は特別徴収になります。
- ※ 普通徴収に切替える場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。その際に、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号(普A～普F)を記入願います。
- ※ 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として、普通徴収の方の個人別明細書の上にこの切替理由書を挿入し、総括表や特別徴収の方の個人別明細書と合冊して提出してください。
- ※ e L T A X等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、個人別明細書の摘要欄に普通徴収に該当する理由若しくは上記符号(普A～普F)を記入願います。(普通徴収切替理由書の添付は不要です。)
- ※ この切替理由書により普通徴収への切替を申し出た場合でも、確認の結果、特別徴収とすることがあります。

●給与支払報告書（総括表）記載例

黒字の項目が記入するところです。

「指定番号」欄が不明な場合や互理町で新たに特別徴収対象事業所となる場合は「不明」または「新規」と記載してください。

提出時はこのラインで切り取ってください。

令和3年度給与支払報告書(総括表)												令和3年度普通徴収切替理由書 兼 仕切書		
2月1日までに提出してください。												指定番号		
80999999												80999999		
宮城県互理町長 様 令和 3年 1月20日提出												宮城県互理町長 様		
給与の支払期間 令和 年 月分から 月分まで												給与支払者の名称(氏名) 互理工業 株式会社		
給与支払者の個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3												符号 普通徴収切替理由 人数		
フリガナ ワタリコウギョウ												普A 総従業員数が2人以下 (下記「普B」~「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)		
事業種目 製造業												普B 他の事業所で特別徴収されている(乙欄該当者など)		
受給者総人員 20人												普C 給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が98万円以下)		
特別徴収対象者 5人												普D 給与の支払が不定期である(給与の支払が毎月でない)		
普通徴収対象者(退職者) 1人												普E 事業専従者(個人事業主のみ対象)		
普通徴収対象者(退職者を除く) 1人												普F 退職者又は退職予定者(5月末日まで)		
報告人員の合計 7人												普通徴収切替人数 合計 ※ 総括表の普通徴収欄の人数と一致します。		
所轄税務署名 仙台南 税務署												※ 上記理由により普通徴収に切替える場合は、この切替理由書を提出してください。提出がない場合は特別徴収になります。		
給与の支払方法及びその期日 口座振込 毎月25日												※ 普通徴収に切替える場合は、該当する理由の右側「人数」欄に、人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。その際に、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号(普A~普F)を記入願います。		
納入書の送付 必要・不要												※ 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として、普通徴収の方の個人別明細書の上にこの切替理由書を挿入し、総括表や特別徴収の方の個人別明細書と合冊して提出してください。		
納税者の氏名 総務課 佐藤 太郎												※ e L T A X等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、個人別明細書の摘要欄に普通徴収に該当する理由若しくは上記符号(普A~普F)を記入願います。(普通徴収切替理由書の添付は不要です。)		
所属課、係名及び電話番号 (電話 0223-34-1112)												※ この切替理由書により普通徴収への切替を申し出た場合でも、確認の結果、特別徴収とすることがあります。		
関与税理士等の氏名及び電話番号														

特別徴収税額の納入について銀行などの代行納入サービスを利用されている場合は、「納入書の送付」欄は「不要」に○をつけてください。

その場合、特別徴収税額通知書の発送の際に互理町で作成した納入書を同封いたしませんので処分の手間が省けるほか、貴重な紙資源の節約にもなります。

代行納入サービスの内容や料金等については、取引先の金融機関にお問い合わせください。

りません。

いても給与の支払いを受
徴収の方法によって徴収
あります。【地方税法第

、認められていません。

です。

への報告人員ではなく、
私額に大きな差が生じる

方

退職等で普通徴収となる対象者がいる場合は必ずこの欄に人数を記入し、この用紙も併せて提出してください。

普通徴収者がいる場合この2つの欄の合計人数があつていことをご確認ください。